

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	古林紙工株式会社
【英訳名】	FURUBAYASHI SHIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 古林敬碩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06(6941)8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役国内グループ統括経理部長 宮崎明雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06(6941)8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役国内グループ統括経理部長 宮崎明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	11,577	11,835	15,185
経常利益(百万円)	181	238	128
四半期(当期)純利益(百万円)	49	107	1
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	185	97
純資産額(百万円)	4,597	4,758	4,669
総資産額(百万円)	14,701	14,785	14,498
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	2.97	6.97	0.36
自己資本比率(%)	26.1	26.8	27.0

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	2.06	0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかに回復傾向が見られたものの、欧州債務危機やアジア諸国の経済成長の鈍化懸念など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、お客様への深耕に努め、お客様ニーズに副えるべく当社グループ一体となった取り組みを継続的に進めてまいりました。

その結果、売上高は 11,835百万円(対前年同期比 2.2%増)、営業利益は 344百万円(対前年同期比 29.4%増)、経常利益は 238百万円(対前年同期比 31.5%増)、四半期純利益は 107百万円(対前年同期比 117.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

当社および国内連結子会社においては、お客様への深耕に努め、お客様ニーズに副える取り組みを進めるとともに、継続して生産の効率化とコストの削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は 9,559百万円となり、セグメント利益は 280百万円となりました。

#### 中国

当社グループにおいては、欧州向け輸出の落ち込み等により景気が減速するなか、社会ニーズに対応した技術開発および高品質体制の生産活動を背景に受注拡大を継続的に進め、高騰する人件費等のコスト高を吸収することに努めてまいりました。

その結果、セグメント間の売上高を含め売上高は 2,750百万円となり、セグメント利益は 183百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成23年6月29日開催の第81回定時株主総会において、株主のみなさまのご承認をいただき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しておりますが、その有効期限は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

#### 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくありません。

株主総会での議決権の行使等により会社を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、会社を支配する者として不適切であると考えます。

## 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、中期的な経営改善の推進とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでおります。以下に掲げる取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

### (企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み)

#### 当社の経営の基本方針

当社は「私たちは、包装を通じて社会に奉仕します。優秀な製品・確実な納品・適正な価格」の社是の下で、各界を代表するお客様にご愛顧を賜りながら創業の昭和9年から70年余、今日まで発展し続けています。洗剤、菓子、食品、日用品といった生活物資について、店頭での顔となるパッケージの製造・販売を主力事業としています。包装業界の中では初めて印刷・打抜・貼りの一貫加工を開始し、昭和30年代には、日本初の自動打抜機の導入に続き、印刷と打抜を1台で加工できるグラビア輪転印刷打抜機「ポポストチャンプレン」を導入し、紙器分野で規格大量生産の礎を築きました。板紙紙器の先進地域であるヨーロッパを中心に、今日も継続して、先進的な技術情報の取得と活用につとめております。この外にも、日本初の革新的な各種設備機器の開発・導入により、特殊印刷業界という全く新しい業界分野を開拓してまいりました。容器の業界におきましても、PET樹脂の食品容器への活用をはじめ、今日も、素材およびその用途開発における開拓者として事業を展開しております。

海外展開に関しましては昭和63年の台湾を皮切りに、平成4年以降、上海に3社を展開しております。洗剤カートン、薬品カートン、牛乳カートン等の製造・販売を中心に、経済発展目覚ましいアジア地域で事業を展開しております。国内では、大阪、横浜、兵庫の主力3工場におきまして、平成8年から11年の間に、各工場でTPM(日本プラントメンテナンス協会が提唱する改善活動で"災害ゼロ・不良ゼロ・故障ゼロ"などあらゆるリスクを未然防止する仕組み)に取り組む優秀賞を受賞しております。これはバブル崩壊以降低迷してきた国内市場にコストダウンで打撃行動変革に取り組んだ所産です。同じく平成11年にはISO9001を認証取得し、その後も継続して、お客様満足の最大化に向けた経営の仕組みづくりとその改善に取り組んでおります。また、環境問題に関しましては、当社が使用する主原料は古紙をリサイクルした白板紙である上に、加工設備の改造または新規導入時にはCO2排出量の削減を考慮した環境対応を進めており、平成16年にはISO14001を認証取得いたしました。これは、社内で発生する環境負荷のみならず、当社が提供する商品自体が持つ環境負荷の低減に関しましては、環境対応型パッケージとして紙器構造の省資源化提案等を通じて取り組んできた活動の結果です。昭和37年に大阪証券取引所市場第2部に上場し、その7年後、当社は前述の社是を制定しました。これを実践するべくお客様のニーズを汲み取り何処にも出来ないようなものを開発し、お約束したことは必ず守るという信念で事業活動に取り組んでおります。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、先進的な取組みにより包装分野を開拓し続け消費文化に貢献する事業会社として今後とも邁進してまいります。

#### 中長期的な企業価値向上のための取組み

##### ア．技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

##### イ．営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ITを活用してお客様ごとまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

##### ウ．戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

##### エ．生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

##### オ．コーポレート・ガバナンス体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、常に効率的で健全な経営を行い、顧客や株主のみならずもとより社会全体から高い信頼性を得よう取り組んでまいりました。また、独立性の高い社外監査役2名を株式会社大阪証券取引所により義務付けられている独立役員として選任しており、経営に対する監視機能の強化を図っております。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を1年と定め株主のみなさまからの信任を得られるようつとめております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則」を充足しています。また、平成20年6月30日に経済産業省企業価値研究会から発表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

イ．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの導入ならびに導入後の継続は、株主のみなさまのご承認を条件としており、株主のみなさまのご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ウ．株主意思を反映するものであること

本プランは、その対抗措置の発動を行うにあたり、原則として事前に株主総会を通じて株主のみなさまの意思を確認することとなり、株主のみなさまのご意向がより反映されることとなっております。

また、導入後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主のみなさまのご意向が反映されます。

エ．独立性の高い社外者の判断の重視

本プランは、その対抗措置の発動のために、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、148百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,768,203	17,768,203	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,768,203	17,768,203	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,768	-	2,151	-	1,381

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,113,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,000	14,568	-
単元未満株式	普通株式 76,203	-	-
発行済株式総数	17,768,203	-	-
総株主の議決権	-	14,568	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古林紙工株式会社	大阪市中央区大手 通3-1-12	3,113,000	-	3,113,000	17.52
(相互保有株式) 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040-3	11,000	-	11,000	0.06
計	-	3,124,000	-	3,124,000	17.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	926	1,225
受取手形及び売掛金	4,165	4,561
商品及び製品	742	676
仕掛品	344	269
原材料及び貯蔵品	305	320
その他	442	425
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	6,913	7,466
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,929	1,975
土地	1,689	1,689
その他(純額)	1,490	1,168
有形固定資産合計	5,108	4,832
無形固定資産		
	75	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414	1,454
その他	998	954
貸倒引当金	16	3
投資その他の資産合計	2,395	2,405
固定資産合計	7,579	7,315
繰延資産		
社債発行費	6	4
繰延資産合計	6	4
資産合計	14,498	14,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353	3,576
短期借入金	2,050	1,850
1年内返済予定の長期借入金	797	845
1年内償還予定の社債	-	300
未払法人税等	48	34
賞与引当金	80	33
その他	742	759
流動負債合計	7,071	7,397
固定負債		
社債	700	400
長期借入金	1,443	1,643
退職給付引当金	446	464
役員退職慰労引当金	137	93
資産除去債務	3	3
その他	29	27
固定負債合計	2,758	2,630
負債合計	9,829	10,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	940	974
自己株式	365	388
株主資本合計	4,110	4,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	35
為替換算調整勘定	120	115
その他の包括利益累計額合計	193	151
少数株主持分	753	788
純資産合計	4,669	4,758
負債純資産合計	14,498	14,785

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,577	11,835
売上原価	9,687	9,873
売上総利益	1,890	1,962
販売費及び一般管理費	1,624	1,618
営業利益	266	344
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	22	34
その他	30	26
営業外収益合計	59	67
営業外費用		
支払利息	55	51
その他	90	122
営業外費用合計	144	173
経常利益	181	238
税金等調整前四半期純利益	181	238
法人税等	105	97
少数株主損益調整前四半期純利益	76	141
少数株主利益	27	33
四半期純利益	49	107

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	38
為替換算調整勘定	53	6
その他の包括利益合計	94	44
四半期包括利益	18	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	150
少数株主に係る四半期包括利益	10	35

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	55百万円	37百万円
支払手形	43	52

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	467百万円	402百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	37	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	37	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,627	1,950	11,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	474	474
計	9,627	2,424	12,051
セグメント利益	273	158	431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	431
セグメント間取引消去	26
その他の調整額	191
四半期連結損益計算書の営業利益	266

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,559	2,276	11,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	474	474
計	9,559	2,750	12,310
セグメント利益	280	183	463

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	463
セグメント間取引消去	33
その他の調整額	152
四半期連結損益計算書の営業利益	344

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	2円97銭	6円97銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	49	107
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	4	5
( うち従業員奨励及び福利基金への振替額 ) ( 百万円 )	( 4 )	( 5 )
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	45	102
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	15,207	14,632

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 中間配当による配当金の総額.....37百万円
- ( 2 ) 1 株当たりの金額..... 2 円50銭
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月20日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

古林紙工株式会社  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 栄喜
代表社員 業務執行社員	公認会計士	市村 和雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋爪 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。